

第4章 ゾーン別の方針

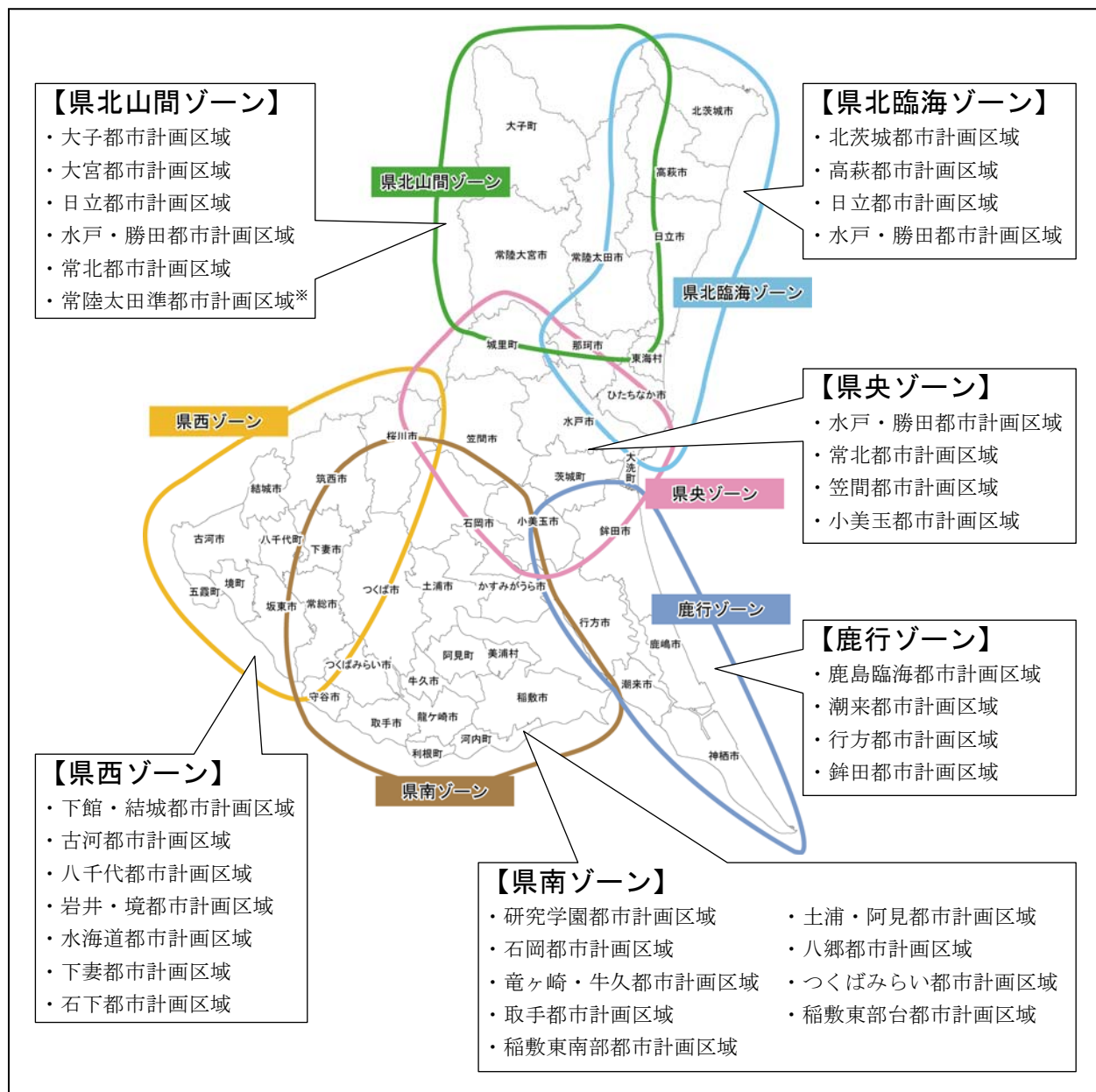
第4章 ゾーン別の方針

本章では、本県の将来都市像を実現するために第3章で定めた「震災に強い都市づくりの方針」を基本とし、これに加え、県内各地の地勢や都市構造などの地域特性、東日本大震災による被害の状況などを踏まえ、ゾーン毎の特性に応じた震災に強い都市づくりの方針を示します。

4-1 ゾーン区分

茨城県都市計画マスタープラン「ゾーン別の基本方針」と同じく、下記6ゾーンに区分することとします。

図4-1 ゾーン区分と関連する都市計画区域※



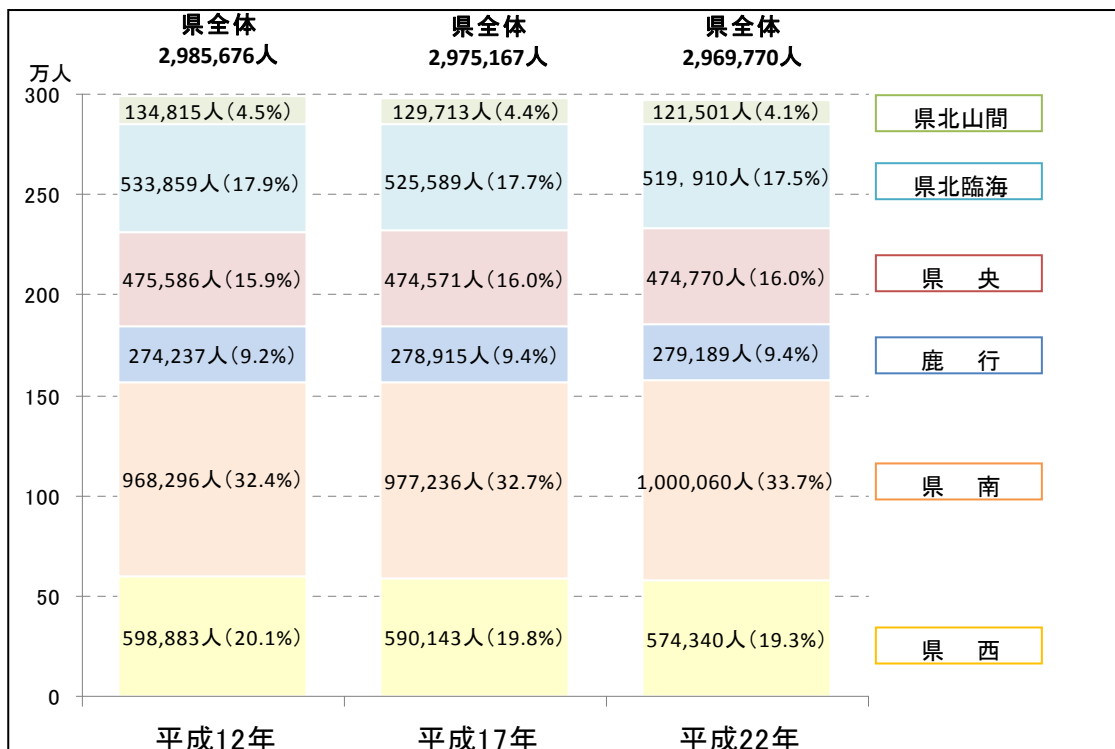
※ 都市計画区域：都市計画法に基づき、市又は一定規模以上の町村において、一体の都市として総合的に整備・開発・保全することを目的として県が指定する区域。
 ※ 準都市計画区域：都市計画区域外において、土地利用の整序のみを目的とした区域を市町村が指定する制度。

4-2 ゾーン別の人口・土地利用などの概況

1. 人口の概況

本県全体では、平成12年から平成22年まで微減傾向であり、平成22年時点で2,969,770人となっています。県全体に占める割合をゾーン別に見ると、県北山間ゾーン、県北臨海ゾーン、県西ゾーンは微減傾向にあり、県南ゾーンは増加傾向となっています。

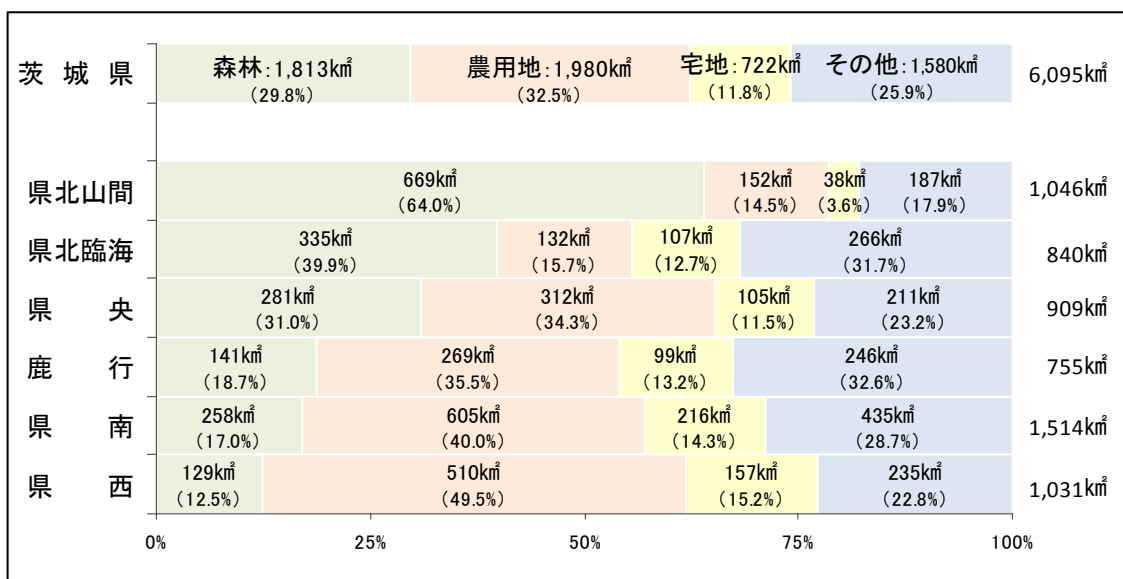
図4-2 ゾーン別の人口推移



〈出典〉国勢調査

2. 土地利用の概況

図4-3 ゾーン別の土地利用状況

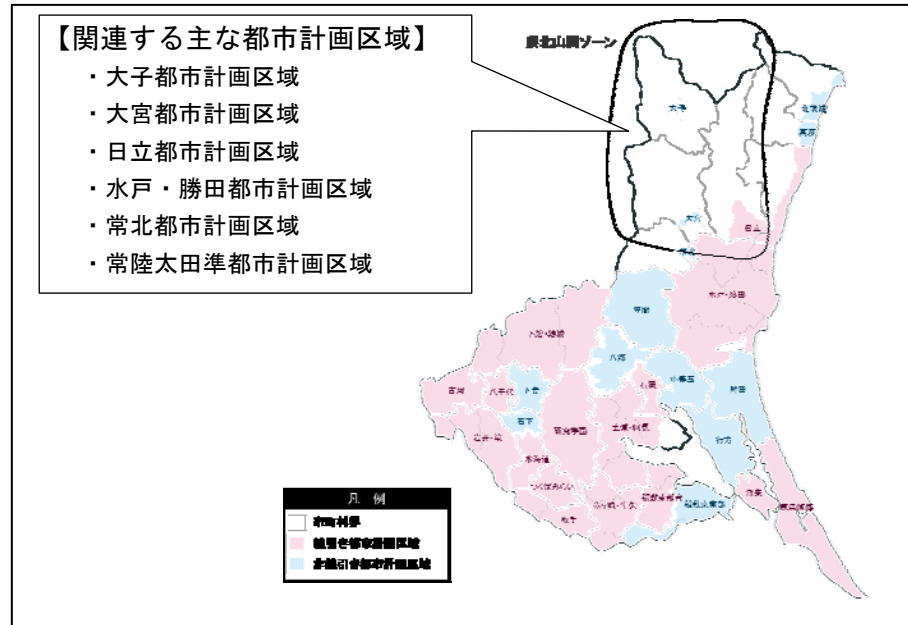


〈出典〉平成22年茨城県統計年鑑

4-3 県北山間ゾーンの方針

1. 県北山間ゾーンの位置と将来都市構造

(1) ゾーンの位置と関連する都市計画区域



(2) ゾーンの将来都市構造



2. 県北山間ゾーンの特性と課題

(1) ゾーンの特性と地域の課題

- ・ 県内最高峰の八溝山や男体山などに囲まれ、これらの山々を源とする数々の支川が流入する久慈川が山野を貫き、その近くには温泉が湧出し、日本三名瀑に数えられる袋田の滝があるなど、河川や森林をはじめ良好な自然環境が多く残されています。
- ・ 里山などの美しい景観や豊富な自然観光資源を有する農山村などで形成され、自然を活かし農林業が盛んな地域です。しかし近年の高齢化と人口減少の進行により農林業の活力が失われ、耕作放棄地^{*}も増えています。
- ・ 豊かな自然環境を保全し、適正な土地利用の規制と誘導により美しい農山村景観を維持するとともに、農林業と観光業との連携による地域産業の活性化を図ることや、観光地間のネットワークを整備し、広域的な観光・レクリエーション地域の形成を図り、魅力ある交流空間づくりを進めていくことが求められています。

(2) 東日本大震災による主な被害の特徴

- ・ 山間部の斜面地や法面の崩落などにより、国道 461 号をはじめ多くの幹線道路で通行止めを余儀なくされ、救援活動や緊急物資輸送などに支障をきたしました。
- ・ JR 水郡線は、県内全区間の運転再開までに 1 ヶ月以上の時間を要したため、通勤・通学をはじめ県民生活に大きな影響を及ぼしました。
- ・ 常陸大宮市消防本部などの消防関係施設が被災したことにより、迅速な震災対応に支障が生じ、防災機能の低下を招きました。
- ・ 袋田の滝では震災後のゴールデンウィーク期間中の観光客が前年同時期よりも約 67% 減少するなど、観光客が大幅に減少しました。

(3) 震災に強い都市^{まち}づくりの課題

◇山地が多いことを踏まえ、道路での土砂災害発生時に地域分断を防止する対策や緊急医療施設などへのアクセスを確保すること

◇山間部の市街地や宅地における土砂災害などのリスクを踏まえ、土地の安全性を確保すること

◇県際地域の特性を踏まえ、隣接地域へのアクセス寸断時における、他県も視野に入れた広範な連携体制を確保すること

◇高齢化や人口減少を踏まえ、住民相互による防災協力体制を確保すること

◇山間部の豊かな自然環境や観光資源などの特性を踏まえ、広域的な観光・レクリエーション地域の形成を図り、地域の活性化につなげること

など

・ 耕作放棄地：1年以上作付けされず、今後数年も作付けする予定のない土地。

3. 県北山間ゾーンの基本方針

第3章で定めた本県の「震災に強い都市づくりの方針」に加え、県北山間ゾーンの特徴や地域特性を踏まえた基本方針を次のとおり示します。

【県北山間ゾーンの基本方針】

■防災拠点や地域を結ぶアクセス強化や周辺都市との連携体制の構築

■生活環境の防災性の向上による安全・安心な生活圏の形成

■豊かな自然環境や観光資源を活かした震災に強い新たな交流空間の形成

4. 県北山間ゾーンの方針

■防災拠点や地域を結ぶアクセス強化や周辺都市との連携体制の構築

- 山間地の地形条件を踏まえた土砂災害にも強い緊急輸送道路網の構築
 - ・国道118号、国道461号などの整備促進やトンネル・道路法面の耐震性向上などにより、緊急輸送道路網の機能強化を図ります。
- 非常時の地域連携を確保する緊急輸送道路や搬送手段の代替性・補完性の向上
 - ・非常時における市街地間のアクセス・連携を維持するため、緊急輸送道路の代替ルートを確認するとともに、多様な搬送手段にも対応できる都市づくりを進めることにより、緊急輸送体制の代替性・補完性の向上を図ります。
- ハザードマップなどを活用した自主防災意識の啓発
 - ・ハザードマップによる土砂災害の危険性などの周知や避難誘導標識の整備などにより、平時から住民や観光客などの自主防災意識の啓発を図ります。
- 救急医療施設や防災拠点へのアクセス確保
 - ・常陸大宮済生会病院をはじめとする救急医療施設や市・町の庁舎、消防、避難施設などの防災拠点へのアクセスを確保します。
- 県際地域の特性を踏まえた広域的な相互応援体制の構築
 - ・県際地域である特性を踏まえ、他県との連携を含めた周辺都市との相互応援体制の構築を図ります。

■生活環境の防災性の向上による安全・安心な生活圏の形成

- 地域の高齢化を踏まえた住民連携による地域防災力の向上
 - ・高齢者や災害時要援護者などの安全・迅速な避難を確保するため、地域コミュニティの維持・存続などにより住民連携体制を構築し、地域防災力の向上を図ります。
- 山間地の地形特性を踏まえた安全な土地利用の誘導
 - ・山間地の地形特性や土砂災害などの危険性を踏まえた安全な土地利用を誘導し、震災時の救援活動の容易性や平常時の生活利便性に優れた居住環境の形成を図ります。
- 土砂災害から暮らしを守る土木施設やライフラインの耐震性強化
 - ・県民の暮らしを支える幹線道路やトンネル・法面、上下水道など、生活に密着した土木施設やライフラインの耐震性の強化を図ります。
- 大子広域公園や学校などの公共施設の防災機能強化
 - ・避難場所や臨時ヘリポートなどの防災拠点として位置づけられている大子広域公園や学校など、公共施設の防災機能の強化を図ります。

■豊かな自然環境や観光資源を活かした震災に強い新たな交流空間の形成

- 震災に強い広域的な幹線道路整備による活力ある交流空間の形成
 - ・震災発生時の早期復旧はもとより、観光産業・地場産業の振興に寄与する災害に強い広域幹線道路の整備を促進することにより、新たな活力の創出や交流空間の拡大を図ります。
- 山間地の豊かな自然環境や地域資源の連携を活かした魅力ある観光産業の振興
 - ・袋田の滝をはじめとする自然環境や温泉などの地域資源を活かした周遊型の観光ネットワークを構築するとともに、観光客の避難誘導や防災性にも配慮した魅力ある都市づくりを推進することにより、観光産業の振興を図ります。
- 地域特性を活かした地場産業の振興による地域活性化
 - ・地域特性を活かした地場産業の振興や県北ならではの魅力ある地域形成を促進することにより、交流人口の拡大や地域の活性化を図ります。



国道461号(常陸太田市)

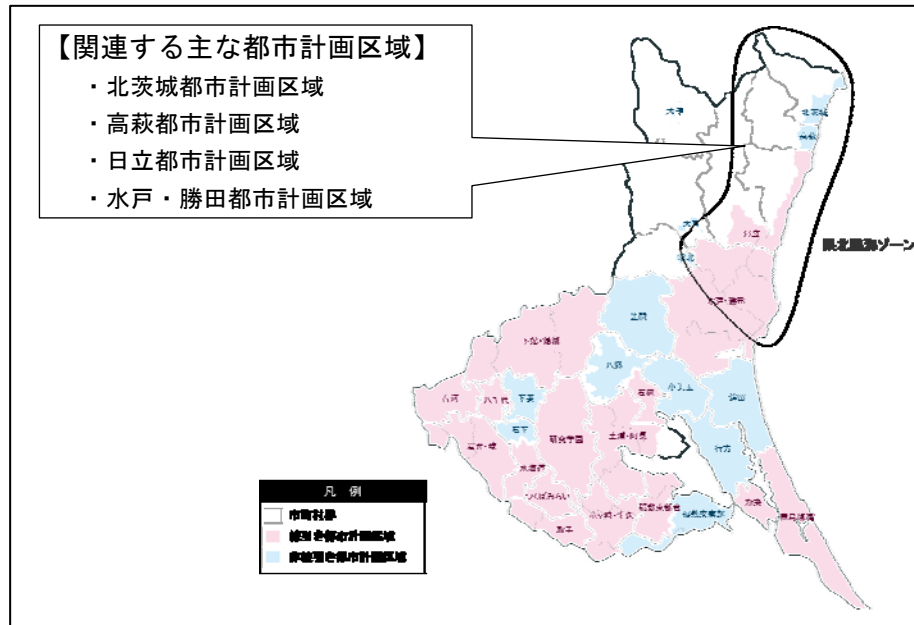


袋田の滝(大子町)

4-4 県北臨海ゾーンの方針

1. 県北臨海ゾーンの位置と将来都市構造

(1) ゾーンの位置と関連する都市計画区域



(2) ゾーンの将来都市構造



2. 県北臨海ゾーンの特性と課題

(1) ゾーンの特性と地域の課題

- ・花園花貫県立自然公園など緑豊かな山林に面し東に太平洋を望み変化に富む海岸線を持っています。また海岸は良好な自然環境を有しているばかりでなく高萩海水浴場があるなどレジャー的な要素も有しており、自然環境保全地域^{*}や緑地環境保全地域^{*}に指定されるなど変化に富んだ自然に恵まれ、歴史的・文化的遺産も数多く残されています。
- ・製造業を中心とする臨海型工業や原子力関連の高度科学技術の集積が進んだ地域であり、常磐自動車道、北関東自動車道、JR 常磐線と茨城港の常陸那珂港区と日立港区を有し、陸、海の広域交通ネットワークを活かしひたちなか地区において国際港湾公園都市を目指したまちづくりが進められています。また世界最高性能を誇る研究施設であるJ-PARC^{*}が供用を開始しており、多岐にわたる分野の研究・開発が行われ、企業の新技術・新製品開発を支援しています。
- ・市街化区域^{*}内の大規模低未利用地や一部の中心市街地における空洞化が見られるほか、郊外型住宅団地(ニュータウン)の居住者の高齢化や施設の老朽化が懸念されています。地域資源を活かした農林水産業の振興、既存ストックを活かした都市機能の集積、広域交通ネットワークや既存製造業、高度科学技術の集積を活かした競争力のある産業地域の形成などにより、活力ある都市圏の形成を図る必要があります。

(2) 東日本大震災による主な被害の特徴

- ・本ゾーンの大動脈である国道 6 号が、津波浸水により約 3 日間の通行止めを余儀なくされるなど、地域の幹線道路網が一時混乱し、救援活動や緊急物資輸送などに大きな影響を及ぼしました。
- ・JR 常磐線の県内全区間の運転再開までに 1 ヶ月の期間を要し、通勤・通学など県民の生活や移動に多大な影響を及ぼしました。
- ・日立を中心に集積するものづくり産業では、地震により工場設備などが損傷を受けたほか、常磐自動車道や茨城港日立港区の埠頭などが損壊し、物流・供給網が寸断したことなどにより、企業の生産活動に支障をきたし、その影響は国内外に及びました。
- ・北茨城市平潟地区で 6.7m の津波浸水高を記録するなど、太平洋沿岸の低地部にある市街地や港湾などにおいて甚大な津波浸水被害が発生しました。
- ・津波により北茨城市の六角堂が流出するなど、歴史的な文化資源や景観にも被害が生じ、観光産業に影響を与えました。

-
- ・自然環境保全地域：自然環境保全法または県自然環境保全条例に定める高山性植生の森林、優れた天然林を有する森林、自然環境が優れた状態を維持している河川・湖沼、植物の自生地、野生動物の生息地など。
 - ・緑地環境保全地域：県自然環境保全条例に定める都市の無秩序な拡大の防止に資する緑地や歴史的・文化的価値を有する緑地、動植物の生息・生育地となる緑地等の保全を図ることを目的とする地区を指定する制度。
 - ・J-PARC (大強度陽子加速器)：日本原子力研究開発機構と高エネルギー加速器研究機構が共同で東海村に建設された世界最高性能の研究施設で、中性子等を利用した物質の構造解析等が行え、物質科学や生命科学等の様々な分野の研究を飛躍的に発展させることが期待される。
 - ・市街化区域：すでに市街地を形成している区域及びおおむね 10 年以内に優先的かつ計画的に市街化を図るべき区域。

(3) 震災に強い都市づくりの課題

◇津波災害の危険性から生命を守る避難・減災対策を講じること

◇津波などの被災時でも救命救急活動を継続し、県民生活を維持すること

◇津波被害や土砂災害をできる限り未然に防ぎ、震災時における生活への影響を最小限にすること

◇被災時でも、ものづくり産業などの生産活動の維持・早期復旧を図り、地域の復興につなげること

◇海や山の豊かな地域資源などの特性を踏まえ、地域活性化に役立てること

など

3. 県北臨海ゾーンの基本方針

第3章で定めた本県の「震災に強い都市づくりの方針」に加え、県北臨海ゾーンの特徴や地域特性を踏まえた基本方針を次のとおり示します。

【県北臨海ゾーンの基本方針】

■津波からの安全・迅速な避難を軸とする津波減災都市づくり

■高台居住などの計画的な土地利用による安全・安心な市街地の形成

■競争力のあるものづくり産業を活用した産業振興と、海・山などの自然環境を活かした観光交流空間の形成

4. 県北臨海ゾーンの方針

■津波からの安全・迅速な避難を軸とする津波減災都市づくり

- ハザードマップなどを活用した自主防災意識の啓発
 - ・ハザードマップによる津波・土砂災害の危険性などの周知や避難誘導標識の整備などにより，平時から住民や観光客などの自主防災意識の啓発を図ります。
- 津波から生命を守るための避難関連施設や避難誘導體制の整備
 - ・沿岸部における住民や観光客の生命を最優先に守るため，安全・迅速な避難を確保する避難路・避難所などの整備や避難誘導體制の確立を推進します。
- 津波などの被災時における緊急輸送道路の代替ルートの確保
 - ・津波浸水などにより通行不能となる可能性がある国道 6 号や国道 245 号などの緊急輸送道路を補完する代替ルートを確保します。
- 茨城港日立港区などの防災拠点や救急医療施設へのアクセス確保
 - ・茨城港日立港区などの防災拠点や災害拠点病院である日立製作所日立総合病院などへのアクセスを確保します。

■高台居住などの計画的な土地利用による安全・安心な市街地の形成

- 津波災害に対する安全・安心な居住環境の形成
 - ・津波浸水の危険性を踏まえ，既存コミュニティの維持にも配慮した防災集団移転などによる安全な土地利用を誘導します。
 - ・高台における災害公営住宅整備などによる安全な居住環境を確保します。
- 山地が多い地形特性を踏まえた安全な土地利用の誘導
 - ・山地が多い地形特性や土砂災害などの危険性を踏まえた安全な土地利用を誘導し，震災時の救援活動の容易性や平常時の生活利便性に優れた居住環境の形成を図ります。
- BRT の導入などによる安全で環境負荷の小さい交通体系の構築
 - ・既存の鉄道・バスなど公共交通の利用促進を図るとともに，鉄道跡地を利用した BRT の導入などにより，安全で環境負荷の少ない新しい交通システムの構築を促進します。
- 津波・土砂災害から暮らしを守る土木施設やライフラインの耐震性強化
 - ・県民の暮らしを支える幹線道路や橋梁・法面，防潮堤・防波堤，上下水道など，生活に密着した土木施設やライフラインの耐震性の強化を図ります。

■競争力のあるものづくり産業を活用した産業振興と、海・山などの自然環境を活かした観光交流空間の形成

●ものづくり産業の維持・早期復旧を支える粘り強い産業基盤の整備

- ・日立などに集積するものづくり産業の安定的な操業環境の維持や被災後の速やかな復旧を支えるため、粘り強く震災に強い産業基盤の整備を推進し、産業活動の継続性や地域の雇用の確保を図ります。

●地域の産業活動を支える震災に強い総合的な物流体系の構築

- ・高度なものづくり産業などの生産活動を支える、震災に強い総合的な物流体系の構築を促進します。

●企業の立地促進や競争力の向上に寄与する産業基盤の防災性強化

- ・国道 6 号や茨城港日立港区の耐震強化岸壁など、企業の立地促進や競争力の向上に寄与する防災性の高い産業基盤を整備することにより、産業振興や地域の活性化を図ります。

●東京圏や北関東などの他地域における震災発生時の経済活動支援

- ・東京圏や北関東などの他地域において大規模な震災が発生した際、常磐自動車道や北関東自動車道、茨城港日立港区などの広域交通ネットワークを活用し、生活に必要な緊急支援物資はもとより、経済活動を支える原料や資材などの産業物資輸送を行うことにより、他地域の復旧・復興を支援します。

●海や山などの自然環境を活かした観光振興や地域活性化

- ・豊かな海や花園花貫県立自然公園などの自然環境を活用し、観光客の避難誘導や防災性にも配慮した魅力ある都市づくりを推進することにより、観光振興や地域の活性化を図ります。



防災集団移転のイメージ
(出典：北海道奥尻町)



茨城港日立港区
(日立市)

2. 県央ゾーンの特性と課題

(1) ゾーンの特性と地域の課題

- ・自然環境保全地域や緑地環境保全地域に指定されるなど変化に富んだ自然に恵まれ、歴史的・文化的遺産も数多く残され、那珂川から霞ヶ浦に至る平坦地と緑豊かな丘陵地を有しています。
- ・県都水戸を中心としたゾーンであり、商業、業務、教育、文化、医療・福祉などの都市機能の集積を有し、高度科学技術などの幅広い産業集積があります。また、北関東自動車道や東関東自動車道水戸線などの道路、茨城港などの港湾及び平成 22 年 3 月に開港した茨城空港によって陸・海・空の広域交通ネットワークの整備が着実に進められています。
- ・市街化区域内の大規模低未利用地や一部の中心市街地における空洞化が見られるほか、郊外型住宅団地(ニュータウン)の居住者の高齢化や施設の老朽化が懸念されています。地域資源を活かした農林水産業の振興、既存ストックを活かした都市機能の集積、広域交通ネットワークや既存製造業、高度科学技術の集積を活かした低未利用地の有効活用などにより、競争力のある産業地域の形成、活力ある都市圏の形成を図る必要があります。

(2) 東日本大震災による主な被害の特徴

- ・常磐自動車道の水戸 IC～那珂 IC 間で大規模な路面の陥没や波打ちが発生するなど、地震発生直後には県内の高速道路全線が通行止めとなり、県内外への救援活動や緊急物資輸送に多大な影響を及ぼしました。一方、常磐自動車道は、地震発生翌日の 3 月 12 日に災害対策基本法に基づく緊急交通路に指定されたほか、3 月 21 日には水戸 IC～いわき中央 IC 間の一般車両の通行が可能となるなど、本県はもとより、東北地方の復旧支援に大きく貢献しました。
- ・4 月 11 日に県内全区間の運転を再開した JR 常磐線をはじめ、JR 水郡線、水戸線などの鉄道網が長期間運休したことにより、県都水戸を中心に集積する商業、業務、教育、医療などの都市機能の維持・継続に支障をきたしたほか、これら施設への通勤・通学者や観光客などへも多大な影響を及ぼしました。
- ・茨城港大洗港区で 4.3m の津波浸水高を記録するなど、ひたちなか市の那珂湊地区、大洗海岸などの観光地や大洗町役場を含む市街地など広範囲にわたり津波浸水被害が発生しました。
- ・地震動により水戸市、城里町などの庁舎が損壊したほか、大洗町の消防本部が津波浸水被害を受けるなど、地域の防災上、重要な拠点施設が被災したため、迅速な災害対応に支障が生じました。
- ・茨城空港では、ターミナルビルの天井の一部が損傷しましたが、滑走路の使用については地震の影響はなかったため、3 月 14 日に運航を再開し、広域的な交通輸送手段として機能しました。

(3) 震災に強い都市づくりの課題

◇本県における震災対策の拠点・中枢としての役割を震災時にも発揮できること

◇津波災害の危険性から住民や観光客などの生命を守る避難・減災対策を講じること

◇本県の救命救急活動や物資輸送を支える緊急輸送体系を途絶させないこと

◇本県の発展を牽引する商業、業務、医療・福祉など本ゾーンに集積する高次な都市機能を維持すること

◇県都周辺圏に集積する産業の経済活動を維持し、地域活性化につなげること

◇歴史的な文化資源・観光資源などの特性を踏まえ、交流人口の拡大や地域振興に役立てること

など

3. 県央ゾーンの基本方針

第3章で定めた本県の「震災に強い都市づくりの方針」に加え、県央ゾーンの特徴や地域特性を踏まえた基本方針を次のとおり示します。

【県央ゾーンの基本方針】

■ 県都水戸を中心とした地震災害に強い中核都市圏づくり

■ 高次な都市機能を維持し、県民生活や産業活動を支える防災性の高い市街地の形成

■ 広域交通ネットワークを活かした産業・物流拠点の形成と、歴史・文化などを活かした観光交流空間づくり

4. 県央ゾーンの方針

■県都水戸を中心とした地震災害に強い中核都市圏づくり

●本県の震災対応の中核を担う防災性の高い中核都市圏の形成

- ・国や県の行政機関，医療機関，情報機能などが集積し，本県の災害対策の中核を担う防災性の高い中核都市圏を形成します。

●ハザードマップなどを活用した自主防災意識の啓発

- ・ハザードマップによる津波危険性などの周知や避難誘導標識の整備などにより，平時から住民や観光客などの自主防災意識の啓発を図ります。

●観光客にも配慮した，津波から生命を守るための避難関連施設や避難誘導體制の整備

- ・沿岸部における住民や海水浴などの観光客の生命を最優先に守るため，安全・円滑な避難を確保する避難路・避難所などの整備や分かりやすい避難誘導體制の確立を推進します。

●陸・海・空の広域交通ネットワークを活かした震災に強い緊急輸送体系の構築

- ・陸・海・空の広域交通ネットワークや主要な交通結節点の集積を活かし，本県の救命救急活動を支える震災に強い緊急輸送体系の構築を図ります。

●茨城港常陸那珂港区などの防災拠点や救急医療施設へのアクセス確保

- ・茨城港常陸那珂港区などの防災拠点や救命救急センターである水戸医療センターなどへのアクセスを確保します。

■高次な都市機能を維持し，県民生活や産業活動を支える防災性の高い市街地の形成

●集積する高次な都市機能を維持する安全な市街地の形成

- ・県都水戸を中心に集積する商業，サービス，教育，医療などの高次な都市機能を維持し，県民生活や産業活動を支えるため，都市施設の耐震性の向上や防火・準防火地域の指定などにより，安全な市街地形成を図ります。

●密集市街地の解消による安全な市街地整備の促進

- ・中心市街地などの密集市街地では，市街地開発事業などを活用し，道路，公園，建築物などの耐震性・耐火性の向上を図り，防災性の高い安全な市街地整備を促進します。

●茨城空港・茨城港常陸那珂港区などの交通結節点における広域的な防災拠点機能の強化

- ・茨城空港や茨城港常陸那珂港区・大洗港区などの交通結節点では，広域的な防災拠点機能を強化することにより，緊急物資輸送拠点や被災地への復旧・復興支援拠点など多面的な利活用の促進を図ります。

●県都水戸を中心に集積する公共交通網の機能維持

- ・県都水戸などに集積する鉄道やバスの利便性を活かし，震災時でも通勤・通学などの移動手段が確保できる安全で環境負荷の少ない公共交通網の機能を維持します。

●津波災害などから暮らしを守る土木施設やライフラインの耐震性強化

- ・ 県民の暮らしを支える幹線道路や法面，防潮堤・防波堤，上下水道など，生活に密着した土木施設やライフラインの耐震性の強化を図ります。

●都市部における公園緑地などの防災機能の強化

- ・ 偕楽園公園をはじめとする市街地周辺の公園など公共施設の防災機能を強化します。

■広域交通ネットワークを活かした産業・物流拠点の形成と，歴史・文化などを活かした観光交流空間づくり

●県都周辺圏に集積する産業・商業を支える震災に強い総合的な物流体系の構築

- ・ 陸・海・空の広域交通ネットワークを活用し，県都周辺圏に集積する産業・商業などの経済活動を支え，他地域との連携を維持する，震災に強い総合的な物流体系の構築を促進します。

●企業の立地促進や生産性の向上に寄与する産業基盤の防災性強化

- ・ 東関東自動車道水戸線や茨城港常陸那珂港区の耐震強化岸壁など，企業の立地促進や生産性の向上に寄与する防災性の高い産業基盤を整備することにより，産業振興や地域の活性化を図ります。

●陸・海・空の広域交通ネットワークを活用した，東京圏や北関東などの他地域における震災発生時の経済活動支援

- ・ 東京圏や北関東などの他地域において大規模な震災が発生した際，常磐自動車道や北関東自動車道，茨城港常陸那珂港区，茨城空港などの広域交通ネットワークを活用し，生活に必要な緊急支援物資はもとより，経済活動を支える原料や資材などの産業物資輸送を行うことにより，他地域の復旧・復興を支援します。

●歴史・文化資源，観光資源を活かした交流促進や観光産業の振興

- ・ 陸・海・空の広域交通ネットワークや偕楽園，弘道館などの歴史・文化資源，大洗海岸，笠間芸術の森公園などの観光資源を活用し，観光客の避難誘導や防災性にも配慮した魅力ある都市づくりを推進することにより，国内外との観光交流の促進や観光産業の振興を図ります。



県都水戸の市街地

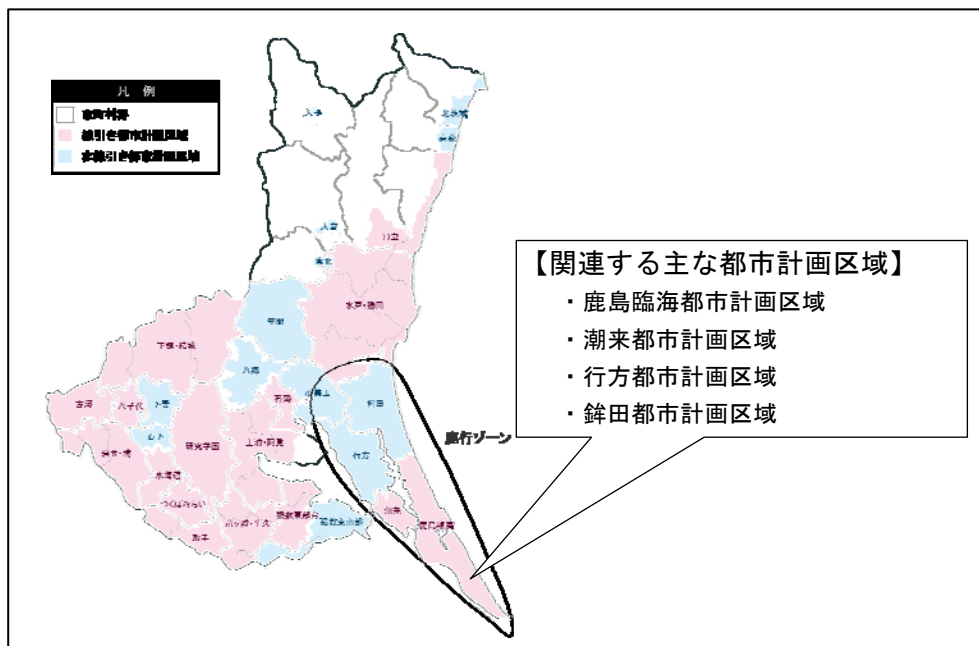


中心市街地の整備
(水戸市)

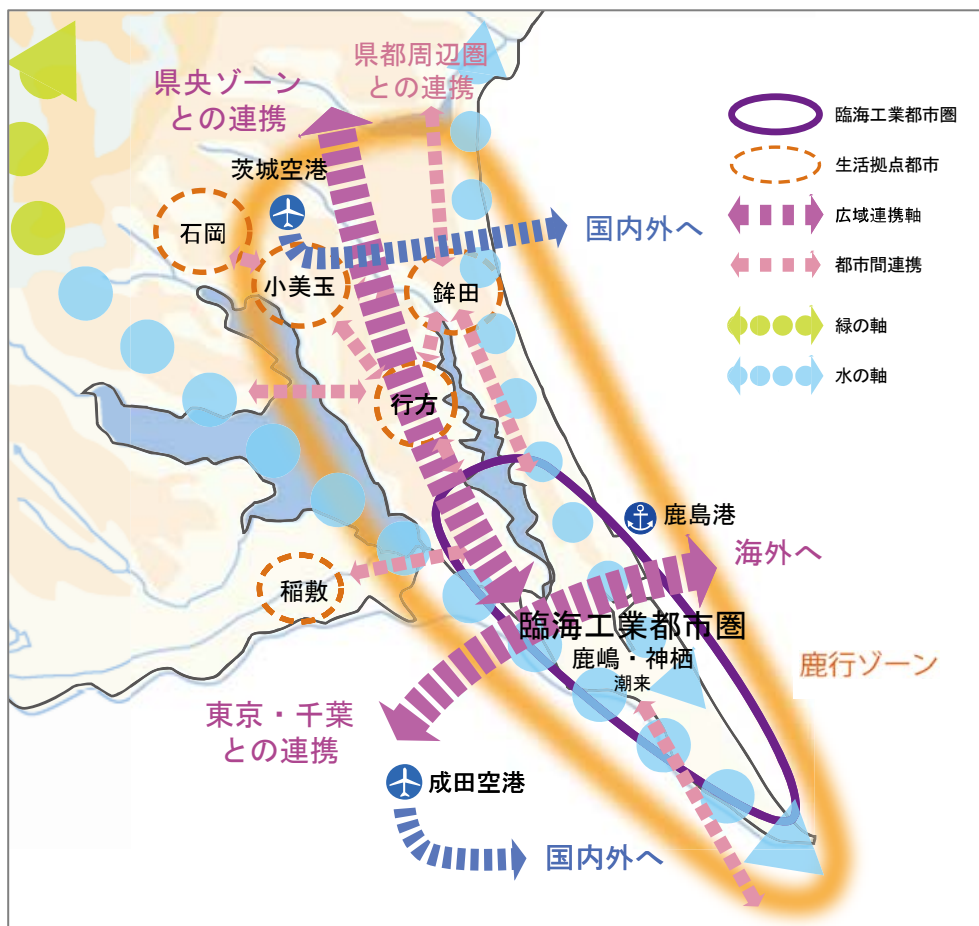
4-6 鹿行ゾーンの方針

1. 鹿行ゾーンの位置と将来都市構造

(1) ゾーンの位置と関連する都市計画区域



(2) ゾーンの将来都市構造



2. 鹿行ゾーンの特性と課題

(1) ゾーンの特性と地域の課題

- ・台地に平地林や屋敷林が多く見られ、河川流域の低地には水田が広がっており区域の一部には自然環境保全地域や緑地環境保全地域に指定されているなど豊かな自然環境に恵まれ、古くからの信仰を集める鹿島神宮などの歴史的遺産も多く残されています。
- ・本県最大の工業集積地である鹿島臨海工業地帯があり、農村地域では園芸農業が盛んです。本県を代表する水郷潮来、霞ヶ浦・北浦、鹿島灘や県立カシマサッカースタジアムなど多様な資源に恵まれ、各種スポーツを活かした観光レクリエーションが盛んな地域です。
- ・一部の既存中心市街地における空洞化や鹿島臨海工業地帯内の低未利用地などが見られることから、既存ストックを活用した都市機能の集積を進め、国際競争力のある産業・物流拠点の形成や良好な市街地環境の整備を図る必要があります。

(2) 東日本大震災による主な被害の特徴

- ・国道 354 号の鹿行大橋の落橋により、1 年以上の長期間に渡り北浦の渡河が不能となったことから、地域経済や住民の日常生活に多大な影響を及ぼしました。
- ・路面の段差や亀裂の発生などにより、国道 51 号や国道 124 号などの緊急輸送道路が通行止めになったことから、救援活動や緊急物資輸送に支障をきたしました。
- ・鹿島臨海鉄道大洗鹿島線は、新銚田駅～大洋駅間で大規模な鉄道路盤の崩落が発生したことなどにより、全線の運転再開までに約 4 ヶ月の期間を要し、通勤・通学など県民の生活や移動に多大な影響を及ぼしました。
- ・鹿島港で 5.6m の津波浸水高を記録するなど、鹿島臨海工業地帯や波崎漁港など広範囲にわたり津波浸水被害が発生しました。
- ・潮来市日の出地区や鹿嶋市平井東部地区、神栖市堀割地区など、河川・湖沼周辺の低地部や埋め立て地などを中心に広い範囲で地盤の液状化が発生し、住宅の傾き、道路や上・下水道の損傷など大きな被害が生じました。

(3) 震災に強い都市づくりの課題

◇高台が少ない地形特性を踏まえ、東海地震などの発生も念頭におき、津波からの多様な避難・減災対策を講じること

◇震災時における救命救急活動、産業活動、県民生活を維持・継続するための広域交通ネットワークを確保すること

◇大規模な湖沼・河川の沿岸などの地域特性を踏まえた地盤災害対策を講じること

◇鹿島臨海工業地帯に集積する産業の生産活動の維持・早期復旧を図り、地域の復興につなげること

◇豊かな水辺や観光・文化資源の特性を踏まえ、地域活性化に役立てること

など

3. 鹿行ゾーンの基本方針

第3章で定めた本県の「震災に強い都市づくりの方針」に加え、鹿行ゾーンの特徴や地域特性を踏まえた基本方針を次のとおり示します。

【鹿行ゾーンの基本方針】

■ハード・ソフト施策を総合的に組み合わせた多重型の津波減災都市づくり

■液状化などの地盤災害や土砂災害に対して生活環境を維持できる防災力の高い市街地の形成

■震災に強い国際競争力のある工業地帯の形成と、自然・文化などを活かした観光交流空間づくり

4. 鹿行ゾーンの方針

■ハード・ソフト施策を総合的に組み合わせた多重型の津波減災都市づくり

- ハザードマップなどを活用した自主防災意識の啓発
 - ・ハザードマップによる津波・土砂災害の危険性などの周知や避難誘導標識の整備などにより、平時から住民や観光客などの自主防災意識の啓発を図ります。
- 高台が少ない地形条件を踏まえた多重型の津波減災対策の推進
 - ・高台が少ない地形条件を踏まえ、堤防・防潮堤・海岸防災林などの整備や津波避難ビルの確保、ハザードマップの活用、避難誘導體制の確立など、ハード・ソフト施策を組み合わせた多重型の津波減災対策を推進します。
- 広域交通ネットワークの形成による代替性・補完性の高い緊急輸送体系の構築
 - ・東関東自動車道水戸線などの整備を促進し、県内外を結ぶ広域交通ネットワークを形成することにより、救命救急活動や救援物資輸送などを支える代替性・補完性の高い緊急輸送体系の構築を図ります。
- 鹿島港などの防災拠点や救急医療施設へのアクセス確保
 - ・鹿島港などの防災拠点や地域救命センターであるなめがた地域総合病院などへのアクセスを確保します。



鹿島灘の海岸



鹿島港(鹿嶋市・神栖市)

■液状化などの地盤災害や土砂災害に対して生活環境を維持できる防災力の高い市街地の形成

- 土砂災害や地盤災害などの危険性を踏まえた安全な土地利用の誘導
 - ・湖沼・河川の沿岸，急傾斜地などの地域特性や地質条件，災害・土地造成の履歴などを踏まえた，安全かつ適正な土地利用を誘導します。
- ハード整備に加え，警戒避難などのソフト施策を組み合わせた土砂災害対策の推進
 - ・土砂災害防止施設の整備や土砂災害警戒区域の指定，ハザードマップによる周知など，ハード・ソフト施策が一体となった総合的な土砂災害対策を推進します。
- 地盤・土砂災害などから暮らしを守る土木施設やライフラインの耐震性強化
 - ・県民の暮らしを支える幹線道路や法面，防潮堤・防波堤，上下水道など，生活に密着した土木施設やライフラインの耐震性の強化を図ります。

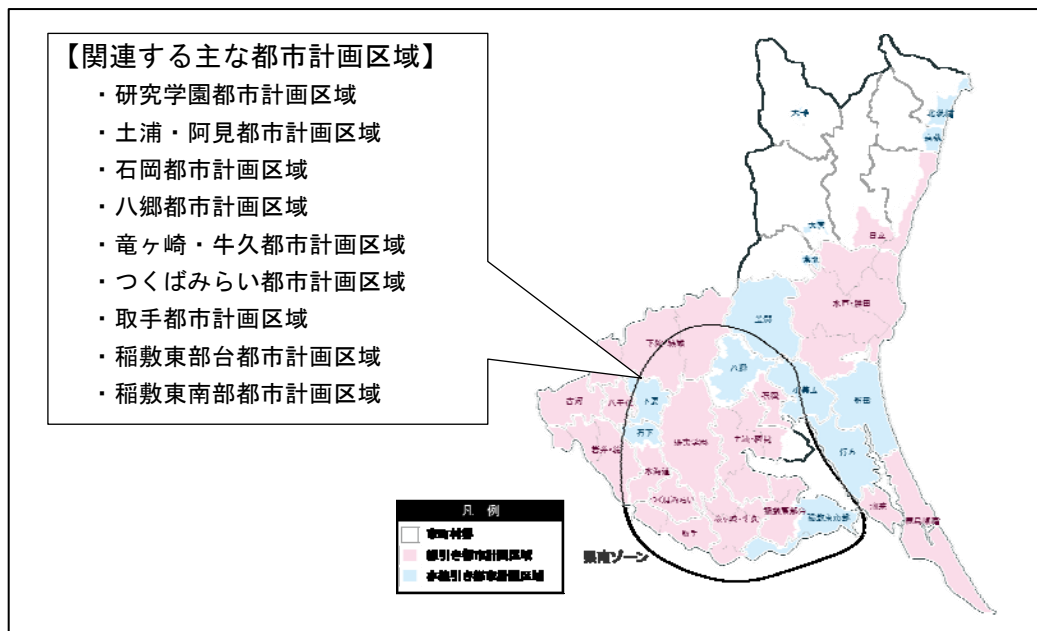
■震災に強い国際競争力のある工業地帯の形成と，自然・文化などを活かした観光交流空間づくり

- 鹿島臨海工業地帯の産業の維持・早期復旧を支える粘り強い産業基盤の整備
 - ・鹿島臨海工業地帯に集積する産業の安定的な操業環境の維持や被災後の速やかな復旧を支えるため，粘り強く震災に強い産業基盤の整備を推進し，産業活動の継続性や地域の雇用の確保を図ります。
- 地域の産業活動を支える震災に強い総合的な物流体系の構築
 - ・東関東自動車道水戸線など首都圏との連携を強化する広域的な幹線道路の整備を促進することにより，地域に集積する素材産業などの生産活動を支える，震災に強い総合的な物流体系の構築を図ります。
- 企業の立地促進や国際競争力の向上に寄与する産業基盤の防災性強化や，再生可能エネルギーの普及促進
 - ・東関東自動車道水戸線や鹿島港の耐震強化岸壁の整備など，企業の立地促進や国際競争力の向上に寄与する防災性の高い産業基盤を整備することにより，産業振興や地域の活性化を図ります。
 - ・風力発電など地球環境に配慮した再生可能エネルギーの普及を促進します。
- 東京圏などの他地域における震災発生時の経済活動支援
 - ・東京圏などの他地域において大規模な震災が発生した際，東関東自動車道水戸線や首都圏中央連絡自動車道，鹿島港などの広域交通ネットワークを活用し，生活に必要な緊急支援物資はもとより，経済活動を支える原料や資材などの産業物資輸送を行うことにより，他地域の復旧・復興を支援します。
- 霞ヶ浦などの自然環境や文化資源などを活用した観光振興や地域活性化
 - ・霞ヶ浦，水郷潮来などの観光資源や鹿島神宮などの文化資源，カシマスタジアムなどのスポーツ・レクリエーション施設を活用し，観光客・利用者の避難誘導や防災性にも配慮した魅力ある都市づくりを推進することにより，観光振興や地域の活性化を図ります。

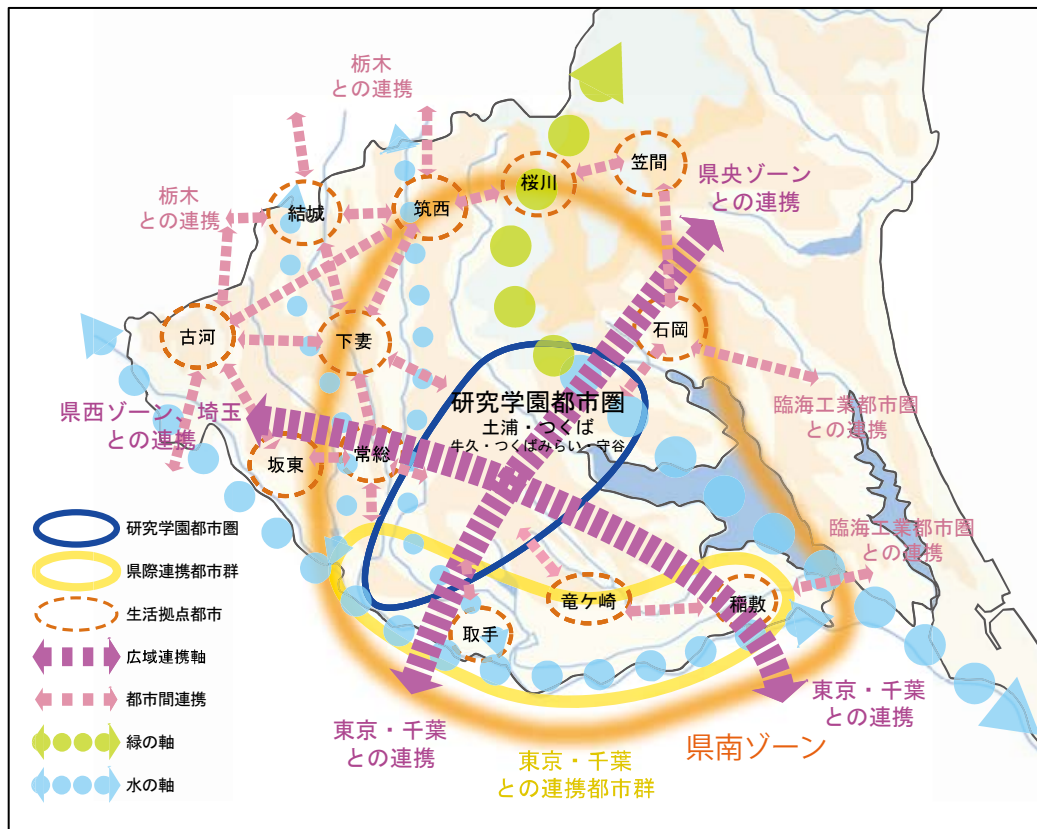
4-7 県南ゾーンの方針

1. 県南ゾーンの位置と将来都市構造

(1) ゾーンの位置と関連する都市計画区域



(2) ゾーンの将来都市構造



2. 県南ゾーンの特性と課題

(1) ゾーンの特性と地域の課題

- ・筑波山からなる山々や桜川、霞ヶ浦などの河川・湖沼，台地上にまとまりのある平地林・斜面林，平野部に広がる農地やまとまりのある緑地など豊かな自然環境を有しています。
- ・広域交通ネットワークの整備が進み，研究学園地区には国や独立行政法人の試験研究機関や民間の研究所などが多数集積し，我が国を代表する世界的な科学技術研究の拠点が形成されています。また，東京圏の外延的な拡大によって人口や産業などの集積が進み，商業施設の開発などポテンシャルが高い地域のほか，大規模稲作経営や都市近郊型の野菜栽培が行われている地域もあります。
- ・開発区域内における未利用地，一部の中心市街地における空洞化が見られるほか，郊外型住宅団地(ニュータウン)の居住者の高齢化，施設の老朽化などが懸念されます。つくばの科学技術や首都圏中央連絡自動車道などを活用した産業集積を促進するとともに，JR 常磐線やつくばエクスプレス沿線地域などにおいては，都市機能の充実や居住環境の整備，自然環境と調和のとれた計画的な市街地形成を図る必要があります。

(2) 東日本大震災による主な被害の特徴

- ・路面の亀裂や段差の発生などにより，国道 6 号や国道 354 号などの緊急輸送道路が通行止めとなり，救援活動や緊急物資輸送に多大な影響を及ぼしました。
- ・JR 常磐線は，取手～土浦区間が 3 月 17 日まで，土浦～勝田区間が 3 月 30 日まで不通になったことから，首都圏などへの通勤・通学に大きな支障が生じました。また，震災当日には帰宅困難者なども発生しました。
- ・利根川などの河川堤防の亀裂や沈下が発生したほか，稲敷市などでは地盤の液状化被害が発生しました。
- ・洞峰公園や霞ヶ浦総合公園は，県内外から延べ約 1 万人の避難者を受け入れ，避難地としての役割を果たしました。

(3) 震災に強い都市づくりの課題

◇東京圏への近接性を踏まえ，首都直下地震への対応も視野に入れた防災対策を講じること

◇集積する救急医療施設などへの緊急輸送を途絶させないための広域交通ネットワークを確保すること

◇震災時においても本ゾーンに集積する高次な都市機能や産業・研究機能を維持すること

◇環境に配慮した地域の取り組みなどを踏まえ，震災時における生活への影響を最小限にすること

◇つくばの科学技術などの集積を踏まえ，新たな技術開発や産業振興につなげること

◇東京近郊に残された豊かな自然環境を踏まえ，地域活性化に役立てること

など

3. 県南ゾーンの基本方針

第3章で定めた本県の「震災に強い都市づくりの方針」に加え、県南ゾーンの特徴や地域特性を踏まえた基本方針を次のとおり示します。

【県南ゾーンの基本方針】

■東京圏を含めた周辺地域とも連携した広域的な防災・減災体制の強化

■世界最先端の科学技術や高次な都市機能を守る、安全で持続性に優れた都市圏の形成

■つくばの科学技術や圏央道などを活用した産業振興と、筑波山などの自然環境を活かした観光交流空間の形成

4. 県南ゾーンの方針

■東京圏を含めた周辺地域とも連携した広域的な防災・減災体制の強化

- 東京圏との近接性や首都直下地震への対応なども踏まえた広域的な相互応援体制の構築
 - ・東京圏と近接した地域特性から、首都直下地震などへの対応も踏まえた、周辺地域との連携による広域的な災害時相互応援体制の構築を図ります。
- 集積する救急医療施設へのアクセス確保
 - ・救命救急センターである筑波メディカルセンター病院、土浦協同病院など、県南地域に集積する救急医療施設へのアクセスを確保します。
- 広域交通ネットワークを活かした災害に強い緊急輸送体系の構築
 - ・常磐自動車道、首都圏中央連絡自動車道、つくばエクスプレスなどの広域交通ネットワークを活かした災害に強い緊急輸送体系を確保します。
- 既存施設を活用した広域的な防災拠点の整備
 - ・常磐自動車道守谷サービスエリアなどの既存施設を活用した広域的な防災拠点の整備を図ります。



つくば市の市街地



筑波山

■世界最先端の科学技術や高次な都市機能を守る，安全で持続性に優れた都市圏の形成

- 再生可能エネルギーなどを活用した，災害時でも持続性に優れ環境にやさしい都市づくりの促進
 - ・再生可能エネルギーの利活用，住宅の低炭素化，緑地の保全，自立性の高いエネルギーシステムの導入など，省資源型で環境に優しく，震災時においても持続可能な都市づくりを促進します。
- 公共交通と多様な交通手段を組み合わせた環境負荷の小さい交通体系の構築
 - ・JR 常磐線，つくばエクスプレス，かしてつバス(BRT)などの公共交通機関とデマンド型交通，自転車交通などを効果的に組み合わせ，持続性に優れ，環境負荷が小さい交通体系の構築を推進します。
- 密集市街地の解消による安全な市街地整備の促進
 - ・中心市街地などの密集市街地では，市街地開発事業などを活用し，道路，公園，建築物などの耐震性・耐火性の向上を図り，防災性の高い安全な市街地整備を促進します。
- 高次な都市機能の維持を図る土木施設やライフラインの耐震性強化
 - ・つくばを中心に集積する商業，教育，研究，医療などの高次な都市機能を維持し，県民生活や産業活動を支えるため，幹線道路や法面，河川堤防，上下水道など土木施設やライフラインの耐震性の強化を図ります。
- 霞ヶ浦総合公園や洞峰公園などの公共施設の防災機能強化
 - ・広域避難場所などの防災拠点として位置づけられている霞ヶ浦総合公園や洞峰公園などの公共施設の防災機能を強化します。

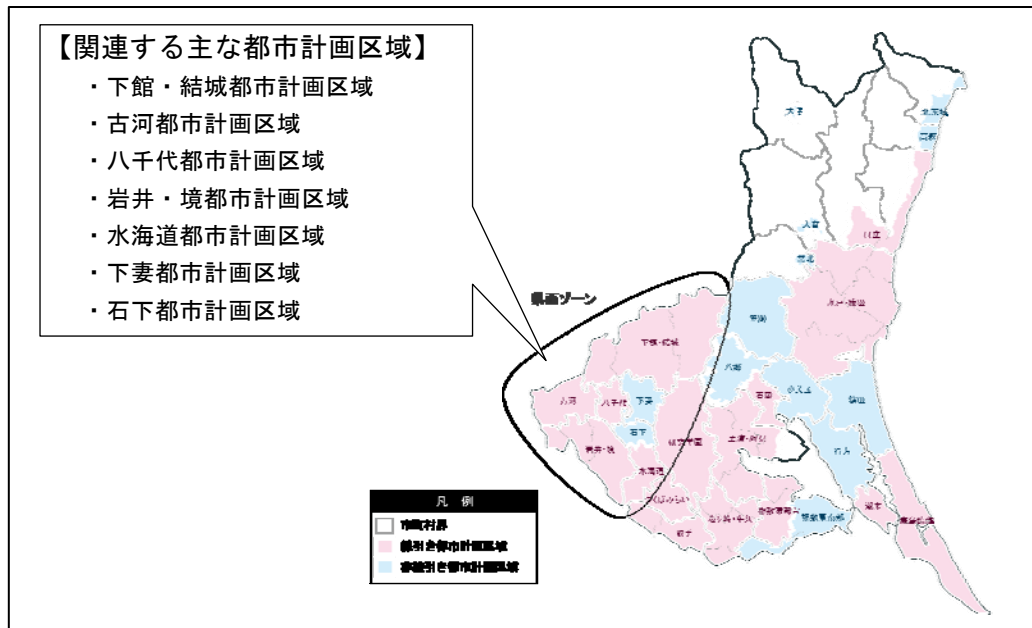
■つくばの科学技術や圏央道などを活用した産業振興と，筑波山などの自然環境を活かした観光交流空間の形成

- 最先端の科学技術の維持・早期復旧を支える粘り強い産業基盤の整備
 - ・つくばを中心に集積する科学技術の産業・研究拠点の機能維持や被災後の速やかな復旧を支えるため，粘り強く震災に強い産業基盤を整備し，産業・研究活動の継続性の確保を図ります。
- 科学技術の産業・研究拠点を支える防災性の高い総合的な物流体系の構築
 - ・最先端の科学技術を活用した産業・研究拠点の機能や活動を支える，震災に強い総合的な物流体系の構築を促進します。
- 企業の立地促進や科学技術の向上に寄与する産業基盤の防災性強化
 - ・高規格幹線道路である首都圏中央連絡自動車道や国道 6 号，国道 125 号などの広域幹線道路の整備促進など，企業の立地促進や科学技術の向上に寄与する防災性の高い産業基盤を整備することにより，産業振興や技術開発の促進を図ります。
- 首都圏に残された豊かな自然資源を活かした観光交流の促進や地域振興
 - ・首都圏に残された霞ヶ浦や筑波山などの豊かな自然環境や高速道路，鉄道などの広域交通ネットワークを活かし，観光客の避難誘導や防災性にも配慮した魅力ある都市づくりを推進することにより，観光交流の促進と地域振興を図ります。

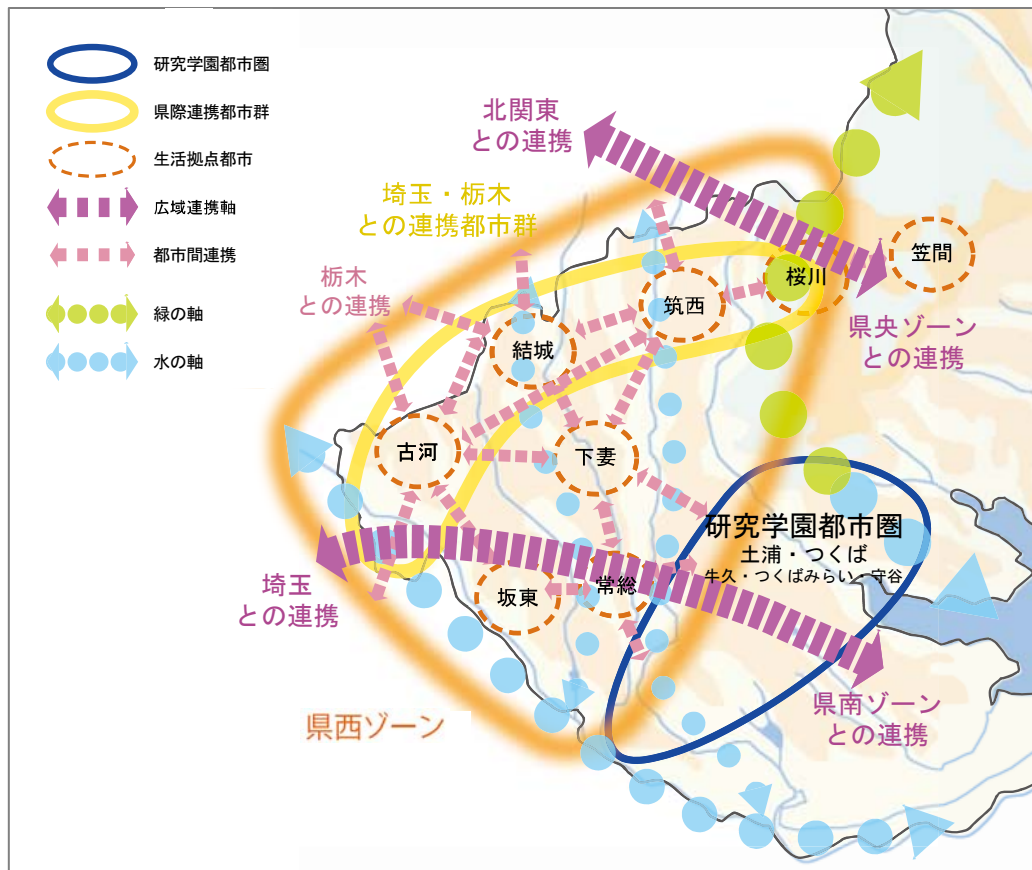
4-8 県西ゾーンの方針

1. 県西ゾーンの位置と将来都市構造

(1) ゾーンの位置と関連する都市計画区域



(2) ゾーンの将来都市構造



2. 県西ゾーンの特性と課題

(1) ゾーンの特性と地域の課題

- ・概ね平坦で肥沃な水田地帯が広がり、県内有数の穀倉地帯となっており、筑波山をはじめとする山並みや鬼怒川などの河川とその流域に広がる水田、台地上の畑地や平地林など水と緑の豊かな自然・田園環境を有しています。
- ・東京や筑波研究学園都市に近接し、広域的な交通体系の整備や産業の立地が進むとともに、結城紬や石材加工などの地場産業が盛んな地域が形成されています。また、鬼怒川、小貝川、利根川流域には稲作地域が形成されるとともに、多くの銘柄産地を有する園芸農業が確立されています。
- ・北関東自動車道や、首都圏中央連絡自動車道、つくばエクスプレスなどの整備効果を活かし、自然環境の保全を図りつつ、計画的な産業集積や安全で快適な市街地整備を図る必要があります。また、県際地域においては、多様な資源を活用し、活力を維持する広域的な交流・連携を促進する必要があります。

(2) 東日本大震災による主な被害の特徴

- ・路面の陥没や段差の発生などにより、国道 50 号や国道 294 号などの緊急輸送道路が通行止めとなり、救援活動や緊急物資輸送に支障をきたしました。
- ・JR 水戸線は、4 月 7 日の県内全区間の運転再開までに長期間を要したため、通勤・通学をはじめ県民生活に多大な影響を及ぼしました。
- ・利根川などの河川堤防の亀裂や沈下が発生したほか、小貝川、鬼怒川などの沿岸を中心に地盤の液状化被害が発生しました。
- ・広域防災活動拠点に位置づけられている県西総合公園では、公園内の備蓄倉庫に食料や防災用資機材などを常備しており、救援物資の搬送拠点として機能しました。
- ・重要伝統的建造物群保存地区となっている桜川市真壁地区をはじめ、旧市街地に残る歴史的建築物が損壊しました。

(3) 震災に強い都市づくりの課題

◇東京圏や隣接県への近接性を踏まえ、首都直下地震への対応も視野に入れた防災対策を講じること

◇緊急時における地域の相互応援や物資輸送を確保するため、拠点都市間の連携を維持すること

◇都市と田園が共生する地域特性を踏まえ、拠点都市の機能を維持・継続すること

◇東京圏や隣接県への近接性を踏まえ、広域交通ネットワークの整備の推進に合わせて産業振興につなげること

◇歴史的な街並みや伝統的な地場産業の特性を踏まえ、地域活性化に役立てること

など

3. 県西ゾーンの基本方針

第3章で定めた本県の「震災に強い都市づくりの方針」に加え、県西ゾーンの特徴や地域特性を踏まえた基本方針を次のとおり示します。

【県西ゾーンの基本方針】

■ 広域交通体系を活かした防災拠点へのアクセスや周辺都市との連携体制の強化

■ 田園空間と調和した都市機能の集積や市街地間の連携による安全・安心な生活圏の形成

■ 活力ある産業拠点の形成と、自然・歴史・文化を活かした交流空間づくり

4. 県西ゾーンの方針

■ 広域交通体系を活かした防災拠点へのアクセスや周辺都市との連携体制の強化

- 広域交通ネットワークを活かした地域間連携を強化する緊急輸送体系の構築
 - ・ 常磐自動車道、北関東自動車道、首都圏中央連絡自動車道などの広域交通ネットワークを活かし、地域間連携の強化にも寄与する震災に強い緊急輸送体系を確保します。
- 東京圏との近接性や首都直下地震への対応なども踏まえた広域的な相互応援体制の構築
 - ・ 東京圏と近接した地域特性から、首都直下地震などへの対応も踏まえた、周辺地域との連携による広域的な災害時相互応援体制の構築を図ります。
- 県西総合公園などの防災拠点や救急医療施設へのアクセス確保
 - ・ 災害時に広域防災活動拠点として機能する県西総合公園などの防災拠点や災害拠点病院である県西総合病院などへのアクセスを確保します。



北関東自動車道(桜川筑西IC)



重要伝統的建造物群保存地区の街並み
(桜川市)

■田園空間と調和した都市機能の集積や市街地間の連携による安全・安心な生活圏の形成

●都市機能の回復力を高める集約型都市構造の形成

- ・田園部と都市部の調和を保ちつつ、都市機能の集積が図られた拠点都市を整備することにより、震災時における都市機能の回復力が高い集約型都市構造の形成を促進します。

●効率的な災害対応を支える拠点都市間の相互連携強化

- ・拠点都市間を結ぶ連絡道路の整備やデマンド型交通の活用などにより、市街地間の連携強化を図り、震災時における効率的な相互応援体制が確立された、防災性の高い都市づくりを推進します。

●地盤・土砂災害などから暮らしを守る土木施設やライフラインの耐震性強化

- ・県民の暮らしを支える幹線道路や法面、上下水道など、生活に密着した土木施設やライフラインの耐震性の強化を図ります。

●防災拠点の機能を有する公園などの公共施設の防災機能の強化

- ・災害時には広域防災活動拠点として機能する県西総合公園や市街地周辺に位置する砂沼広域公園など、公共施設の防災機能の強化を図ります。

■活力ある産業拠点の形成と、自然・歴史・文化を活かした交流空間づくり

●地域経済・産業の継続的な活動や早期復旧を支える粘り強い産業基盤の整備

- ・地域経済・産業の継続的な活動や早期復旧を支えるため、首都圏中央連絡自動車道や国道50号、筑西幹線道路の整備促進など、粘り強く震災に強い産業基盤の整備を図ります。

●他地域とのアクセス性や優れた立地条件を活かした、防災性の高い産業拠点の形成による産業振興

- ・東京圏や北関東地域への近接性や東北地方へのアクセス性、首都圏中央連絡自動車道などの広域交通ネットワークの整備進展を活かし、防災性の高い産業拠点を整備することにより、産業振興や地域の活性化を図ります。

●東京圏への近接性や広域交通ネットワークを活用した交流人口の拡大

- ・高速道路、鉄道などの広域交通ネットワークの整備や防災性の向上を促進するとともに、東京圏への近接性や筑波山周辺の良好な景観・地域資源などを活かし、広域的な交流人口の拡大を図ります。

●歴史的街並み、地場産業、地域資源などを活かした観光交流の促進や地域振興

- ・桜川市に残る歴史的な街並みや結城紬・石材などの伝統的な地場産業を保全・活用しつつ、観光客の避難誘導や防災性にも配慮した魅力ある都市づくりを推進し、観光交流の促進や地域振興を図ります。

茨城県都市計画マスタープラン ー震災対策編ー

平成24年10月

発行者 茨城県土木部都市局都市計画課
〒310-8555

水戸市笠原町978番6

T E L : 029(301)4592

F A X : 029(301)4599

E-mail : toshikei-shigaichi@pref.ibaraki.lg.jp

茨城県都市計画マスタープラン ー震災対策編ー

発行者 茨城県土木部都市局都市計画課
〒310-8555
水戸市笠原町978番6
T E L : 029(301)4592
F A X : 029(301)4599
E-mail : toshikei-shigaichi@pref.ibaraki.lg.jp
